

第2節 初期の教育研究体制の整備

第1項 学部の整備と教育研究条件の充実

西千葉、亥鼻、松戸地区への統合とともに、1960年代には教育研究のための施設・設備の拡充・整備が進んだ。同時に学生の課外活動と学生生活をささえる厚生施設の充実もようやくはかれるようになった。

1960年日米安全保障条約の改定に反対する運動は、同年6月中旬を最高潮にかなりの盛り上がりを見せた。同月15日には、文理学部のあった稲毛地区では32クラス中29クラスが授業放棄を決議し、抗議集会ののち市内をデモ行進した。教育、医、薬、工、園芸の各学部でも学生集会の開催などの動きがあった。だが、新安保条約の成立後、学生運動は急速に退潮へ向



写真1 1 1 1968年頃の工学部通り

かい、とくに全学連主流派（反代々木派）は分裂と抗争を繰り返しつつ、しだいに衰退した。これにかわって、教育学部自治会によった全学連反主流派が、西千葉地区でも、学生寮の問題、学生サークルの部室不足問題など、学生に身近な問題をとりあげてやがて学生の支持を集めるようになる。1964年に「再建全学連」が成立すると、一般教養課程自治会はこれに加盟し、千葉大学学生としてははじめて全国的な組織と結びつきをもつこととなった。

西千葉地区の統合がすすむなかで、1963年には、従来の稲毛祭を発展させて、文理、教育、教養課程の統一大学祭として第1回千葉大学祭が実施され、以後、学生の手になる自主的な行事として定着する。またこれにともない、1960年代後半以降、学生のサークル数はとくに文化系を中心に増大の一路を辿るようになった。

学部の統合と並行して、それまで県内各所に分散していた学生寮の統合もようやく

その緒につき、1963年旧文理学部の敷地内に女子統合寮（睦寮）が新営されたのを皮切りに、1966年同地区にさらに男子統合寮（稲毛寮）が完成する。

西千葉地区の厚生施設は、当初なお粗末であった。その改善をすすめる計画の一環として、1965年、千葉大学生協同組合が結成された。大学との折衝を重ねて、生協は1969年によ

う法人としての認可をえた。こうして、西千葉地区は、学生、教職員の厚生面でもしだいに整備されていった。



写真 1 1 2 女子統合寮

第2項 文理学部改組

大学にとって最も重要な教育課題の1つである一般教育の充実とその責任体制の確立という面では、1968年における文理学部改組による教養部の創設が大きな意義を持つ。また教養部と同時に設立された人文学部と理学部は、以後、人文・社会・自然科学の各基礎部門における教育研究の充実に貢献することになる。

文理学部改組のきっかけとなったのは、1963年1月28日に文部大臣宛提出された中央教育審議会第19回答申「大学教育の改善について」であった。これは1960年5月、文部大臣が戦後初めて大学制度の全面的再検討を求めたのに答えたものであり、①高等教育機関の「種別化」構想（大学院大学、大学、短期大学、高等専門学校、芸術大学）②自然科学系高等教育機関の拡充、③文理学部改組と教養部の設置、④（国



写真 1 1 3 大学正門（1967年）

第2節 初期の教育研究体制の整備

立) 大学管理機関の明確化、⑤入試制度改善方策などを提言したものである。この諮問・答申の背景に、60年安保問題をめぐる大学・大学生の政治化、高度成長期を迎えての産業界の(特に理工系)人材供給の要請、ベビーブームによる18歳人口の急増と受験競争激化の予想があったことはしばしば指摘されている。

答申の提言のうち③は、当時の文理学部をつぎのように総括していた。

人文科学、社会科学、自然科学にわたる教育研究の組織によって専門教育を行なうとともに、全学の一般教育を担当することを目的として発足した。しかるに、その目的が多様であるため、さらに教員組織および施設設備も十分でないことなども加わって、文理学部は所期の教育効果をあげることが困難な実状にある。このような現状にかんがみ、文理学部は、それぞれの実状を斟酌して改組される必要がある。

これを受けて文部省は、同年国立学校設置法を改正し、1963年度から各学部へ共通の一般教育を担当する「教養部」を制度として取り入れた(第3条2項)。当時文理学部を設置していた国立大学は14校を数えたが、1965年度より1968年度までに2校を除いて教養部を設置し、以下のような改組を行った。

| | | |
|--------|------|--------------------------|
| 1965年度 | 弘前大 | 人文学部・理学部 |
| | 埼玉大 | 教養学部・経済学部・理工学部 |
| | 静岡大 | 人文学部・理学部 |
| | 鹿児島大 | 法文学部・理学部 |
| 1966年度 | 信州大 | 人文学部・理学部 |
| | 山口大 | 文理学部(教養部を別置したのみ)、1978年改組 |
| | 佐賀大 | 経済学部・理工学部 |
| 1967年度 | 山形大 | 人文学部・理学部 |
| | 茨城大 | 人文学部・理学部 |
| | 富山大 | 文理学部(教養部を別置したのみ)、1977年改組 |
| 1968年度 | 千葉大 | 人文学部・理学部 |
| | 愛媛大 | 法文学部・理学部 |

14校のうち島根、高知両大学は教養部を設置せず、おのこの1978年、1977年の文理改組まで旧体制を維持した。

これらの改組により、文部省は18歳人口急増=大学進学者急増に備えようとしたのである。しかし、大学によって受け入れ態勢に大きな違いがあり、特に千葉大学は難航して改組が文部省計画最終年度となってしまった。そのため、人文学部、理学部は

できたものの、教養部の規模が「設置基準」の最低基準での出発を余儀なくされるなど、不利益を被ったといわれている（『千葉大学三十年史』156～7、309～10、384～5ページ、ただし同書の他大学改組状況の情報は不正確）。

第3節 研究教育体制の拡充

第1項 学園紛争

こうして千葉大学は創設後20年を経て、ようやく総合大学としての実をあげる体制をほぼ整備したといえるであろう。その意味で1969年は、本来であれば、大学をあげて創設20周年を祝うにたりる節目の年となるはずであった。だが、当時の状況はそのような祭りを許すにはほど遠いものがあった。1968年から翌1969年にかけて、日本中の大学を巻き込んだいわゆる学園紛争の激化である。

1968年は全世界的な規模で激動の年であった。チェコスロヴァキアでのいわゆるプラハの春とソ連軍戦車によるその蹂躞、フランス、ドイツでの学生の反乱、アメリカ合衆国での市民権運動の昂揚があり、激動の波は東アジアにもおよび、韓国、日本での学生運動の激化は、その一環であった。歴史家の間では、30年を経た現在から振り返って、この年を世界史におけるひとつの重要な画期であったとする見解さえもある。

日本では、1960年日米安全保障条約改定反対運動のなかで盛り上がった学生運動は、一時期の退潮ののち、1965年ごろからふたたび激しさを増し、とくに70年安保改訂にむけて、1967年以降、学生は街頭へ出て、警官隊との衝突を繰り返すようになる。そして1968年には国際反戦デーにあたり数千人の学生が新宿駅を占拠し、騒乱罪の適用をまねくにいった。学生はまた、大学そのものへもその攻撃の矛先を向け、東京大



写真1 1 4 学長選挙に反対し、本部庁舎玄関に座りこむ一部学生